

平成29年7月期（平成28年7月16日～平成29年7月15日）決算短信

平成29年8月24日

上場取引所

東証

ファンド名 NEXT FUNDS 不動産(TOPIX-17) 上場投信
 コード番号 (1633)
 連動対象指標 TOPIX-17 不動産
 主要投資資産 株式
 売買単位 1口
 管理会社 野村アセットマネジメント株式会社 URL <http://www.nomura-am.co.jp>
 代表者名 CEO兼執行役社長 渡邊 国夫
 問合せ先責任者 商品企画部長 渡部 昭裕 TEL (03)-3241-9511

有価証券報告書提出予定日 平成29年9月27日
 分配金支払開始日 平成29年8月23日

I ファンドの運用状況

1. 平成29年7月期の運用状況（平成28年7月16日～平成29年7月15日）

(1)資産内訳 (百万円未満切捨て)

	主要投資資産		現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		合計(純資産)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成29年7月期	1,391	(99.8)	2	(0.2)	1,394	(100)
平成28年7月期	1,771	(99.8)	2	(0.2)	1,774	(100)

(2)設定・交換実績 (千口未満切捨て)

	前計算期間末 発行済口数(①)	設定口数(②)	交換口数(③)	当計算期間末 発行済口数 (①+②-③)
	千口	千口	千口	千口
平成29年7月期	69	0	19	49
平成28年7月期	49	29	9	69

(3)基準価額

	総資産 (①)	負債 (②)	純資産 (③(①-②))	10口当り基準価額 (③/当計算期間末発行済口数) × 10
	百万円	百万円	百万円	円
平成29年7月期	1,412	18	1,394	281,916
平成28年7月期	1,789	14	1,774	255,925

(4)分配金

	10口当り分配金
	円
平成29年7月期	3,160.00
平成28年7月期	1,650.00

2. 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有 無
 ② ①以外の変更 有 無

Ⅱ 財務諸表等

NEXT FUNDS 不動産 (TOPIX-17) 上場投信

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第 9 期 (平成 28 年 7 月 15 日現在)	第 10 期 (平成 29 年 7 月 15 日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	4,846,780	7,872,492
株式	1,771,524,800	1,391,524,900
未収入金	11,609,100	11,943,983
未収配当金	1,087,100	951,350
流動資産合計	1,789,067,780	1,412,292,725
資産合計	1,789,067,780	1,412,292,725
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	11,439,945	15,626,516
未払受託者報酬	465,995	371,361
未払委託者報酬	2,516,306	2,005,286
未払利息	6	18
その他未払費用	238,971	185,659
流動負債合計	14,661,223	18,188,840
負債合計	14,661,223	18,188,840
純資産の部		
元本等		
元本	1,645,272,090	1,173,472,230
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 (△)	129,134,467	220,631,655
(分配準備積立金)	63,079	5,121
元本等合計	1,774,406,557	1,394,103,885
純資産合計	1,774,406,557	1,394,103,885
負債純資産合計	1,789,067,780	1,412,292,725

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第 9 期 自 平成 27 年 7 月 16 日 至 平成 28 年 7 月 15 日	第 10 期 自 平成 28 年 7 月 16 日 至 平成 29 年 7 月 15 日
営業収益		
受取配当金	17,748,385	21,279,280
受取利息	2,898	-
有価証券売買等損益	△509,183,501	164,515,886
その他収益	16,970	11,273
営業収益合計	△491,415,248	185,806,439
営業費用		
支払利息	477	2,174
受託者報酬	888,242	811,819

委託者報酬	4,796,388	4,383,700
その他費用	594,425	524,302
営業費用合計	6,279,532	5,721,995
営業利益又は営業損失(△)	△497,694,780	180,084,444
経常利益又は経常損失(△)	△497,694,780	180,084,444
当期純利益又は当期純損失(△)	△497,694,780	180,084,444
一部交換に伴う当期純利益金額の分配額又は一部交換に伴う当期純損失金額の分配額(△)	-	-
期首剰余金又は期首欠損金(△)	554,539,738	129,134,467
剰余金増加額又は欠損金減少額	176,896,584	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	176,896,584	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	93,167,130	72,960,740
当期一部交換に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	93,167,130	72,960,740
分配金	11,439,945	15,626,516
期末剰余金又は期末欠損金(△)	129,134,467	220,631,655

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、平成 28 年 7 月 16 日から平成 29 年 7 月 15 日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第 9 期 平成 28 年 7 月 15 日現在	第 10 期 平成 29 年 7 月 15 日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 69,333 口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 49,451 口
2. 計算期間の末日における 1 単位当たりの純資産の額 1 口当たり純資産額 25,592.5 円 (10 口当たり純資産額) (255,925 円)	2. 計算期間の末日における 1 単位当たりの純資産の額 1 口当たり純資産額 28,191.6 円 (10 口当たり純資産額) (281,916 円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第 9 期 自平成 27 年 7 月 16 日 至平成 28 年 7 月 15 日	第 10 期 自平成 28 年 7 月 16 日 至平成 29 年 7 月 15 日																																				
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当期配当等収益額</td> <td>A</td> <td>17,767,776 円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金</td> <td>B</td> <td>14,303 円</td> </tr> <tr> <td>配当等収益合計額</td> <td>C=A+B</td> <td>17,782,079 円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td>D</td> <td>6,279,055 円</td> </tr> <tr> <td>収益分配可能額</td> <td>E=C-D</td> <td>11,503,024 円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			当期配当等収益額	A	17,767,776 円	分配準備積立金	B	14,303 円	配当等収益合計額	C=A+B	17,782,079 円	経費	D	6,279,055 円	収益分配可能額	E=C-D	11,503,024 円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当期配当等収益額</td> <td>A</td> <td>21,288,379 円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金</td> <td>B</td> <td>63,079 円</td> </tr> <tr> <td>配当等収益合計額</td> <td>C=A+B</td> <td>21,351,458 円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td>D</td> <td>5,719,821 円</td> </tr> <tr> <td>収益分配可能額</td> <td>E=C-D</td> <td>15,631,637 円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			当期配当等収益額	A	21,288,379 円	分配準備積立金	B	63,079 円	配当等収益合計額	C=A+B	21,351,458 円	経費	D	5,719,821 円	収益分配可能額	E=C-D	15,631,637 円
項目																																					
当期配当等収益額	A	17,767,776 円																																			
分配準備積立金	B	14,303 円																																			
配当等収益合計額	C=A+B	17,782,079 円																																			
経費	D	6,279,055 円																																			
収益分配可能額	E=C-D	11,503,024 円																																			
項目																																					
当期配当等収益額	A	21,288,379 円																																			
分配準備積立金	B	63,079 円																																			
配当等収益合計額	C=A+B	21,351,458 円																																			
経費	D	5,719,821 円																																			
収益分配可能額	E=C-D	15,631,637 円																																			

収益分配金	F	11,439,945 円
次期繰越金(分配準備積立金)	G=E-F	63,079 円
口数	H	69,333 口
10 口当たり分配金	I=F/H×10	1,650 円

収益分配金	F	15,626,516 円
次期繰越金(分配準備積立金)	G=E-F	5,121 円
口数	H	49,451 口
10 口当たり分配金	I=F/H×10	3,160 円

2. 追加情報

平成 28 年 1 月 29 日の日本銀行による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入発表後、国内短期金融市場では利回り水準が低下しております。この影響により、利息に相当する額を当ファンドが実質的に負担する場合には受取利息のマイナスまたは支払利息として表示しております。

(金融商品に関する注記)

(1) 金融商品の状況に関する事項

第 9 期 自 平成 27 年 7 月 16 日 至 平成 28 年 7 月 15 日	第 10 期 自 平成 28 年 7 月 16 日 至 平成 29 年 7 月 15 日
<p>1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第 2 条第 4 項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の 2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制 同左</p>

(2) 金融商品の時価等に関する事項

第 9 期 平成 28 年 7 月 15 日現在	第 10 期 平成 29 年 7 月 15 日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法 株式 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

第9期 自平成27年7月16日 至平成28年7月15日	第10期 自平成28年7月16日 至平成29年7月15日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

第9期 自平成27年7月16日 至平成28年7月15日	第10期 自平成28年7月16日 至平成29年7月15日
期首元本額 1,171,360,260円	期首元本額 1,645,272,090円
期中追加設定元本額 711,188,100円	期中追加設定元本額 0円
期中一部交換元本額 237,276,270円	期中一部交換元本額 471,799,860円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第9期 自平成27年7月16日 至平成28年7月15日	第10期 自平成28年7月16日 至平成29年7月15日
	損益に含まれた評価差額(円)	損益に含まれた評価差額(円)
株式	△481,327,910	125,720,629
合計	△481,327,910	125,720,629

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式(平成29年7月15日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
				単価	金額	
株式	日本円	いちご	23,000	320.00	7,360,000	
		日本駐車場開発	29,100	163.00	4,743,300	
		ヒューリック	50,400	1,100.00	55,440,000	
		三栄建築設計	1,000	1,947.00	1,947,000	
		野村不動産ホールディングス	16,000	2,219.00	35,504,000	
		三重交通グループホールディングス	4,300	390.00	1,677,000	
		サムティ	1,900	1,500.00	2,850,000	
		ディア・ライフ	2,200	431.00	948,200	
		エー・ディー・ワークス	44,100	50.00	2,205,000	
		日本商業開発	1,400	1,652.00	2,312,800	
		プレサンスコーポレーション	3,700	1,503.00	5,561,100	
		ユニゾホールディングス	2,000	2,565.00	5,130,000	
		THEグローバル社	1,100	561.00	617,100	

日本管理センター	1,700	1,322.00	2,247,400
サンセイランディック	500	790.00	395,000
エストラスト	400	723.00	289,200
フージャースホールディングス	3,100	993.00	3,078,300
オープンハウス	3,900	3,480.00	13,572,000
東急不動産ホールディングス	58,400	657.00	38,368,800
飯田グループホールディングス	20,100	1,856.00	37,305,600
ムゲンエステート	1,100	952.00	1,047,200
ファーストブラザーズ	300	1,671.00	501,300
ハウスドゥ	400	1,679.00	671,600
シーアールイー	400	1,531.00	612,400
ケイアイスター不動産	600	2,016.00	1,209,600
エコナックホールディングス	9,000	68.00	612,000
パーク 2 4	12,300	2,936.00	36,112,800
パラカ	800	2,132.00	1,705,600
三井不動産	128,000	2,582.00	330,496,000
三菱地所	179,600	2,041.50	366,653,400
平和不動産	4,600	1,775.00	8,165,000
東京建物	28,000	1,458.00	40,824,000
ダイビル	6,200	1,176.00	7,291,200
京阪神ビルディング	4,000	698.00	2,792,000
住友不動産	58,000	3,457.00	200,506,000
大京	45,000	232.00	10,440,000
テーオーシー	9,400	1,028.00	9,663,200
東京楽天地	4,000	600.00	2,400,000
レオパレス 2 1	30,500	755.00	23,027,500
スターツコーポレーション	3,300	2,709.00	8,939,700
フジ住宅	3,100	744.00	2,306,400
空港施設	2,900	625.00	1,812,500
明和地所	1,300	808.00	1,050,400
ゴールドクレスト	2,200	2,415.00	5,313,000
日本エスリード	900	1,844.00	1,659,600
日神不動産	2,900	592.00	1,716,800
日本エスコン	4,200	499.00	2,095,800
タカラレーベン	10,400	493.00	5,127,200
サンヨーハウジング名古屋	1,200	1,115.00	1,338,000

	イオンモール	15,500	2,117.00	32,813,500	
	ファースト住建	900	1,571.00	1,413,900	
	ランド	25,200	17.00	428,400	
	トーセイ	3,300	781.00	2,577,300	
	穴吹興産	300	2,926.00	877,800	
	エヌ・ティ・ティ都市開発	15,000	1,096.00	16,440,000	
	サンフロンティア不動産	2,600	1,118.00	2,906,800	
	エフ・ジェー・ネクスト	2,100	848.00	1,780,800	
	インテリックス	700	864.00	604,800	
	ランドビジネス	1,400	294.00	411,600	
	グランディハウス	2,100	430.00	903,000	
	日本空港ビルデング	7,700	4,250.00	32,725,000	
	小計			1,391,524,900	
	銘柄数 : 61				
	組入時価比率 : 99.8%			100.0%	
	合計			1,391,524,900	

(注 1) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2) 株式以外の有価証券(平成 29 年 7 月 15 日現在)

該当事項はありません。

第 2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。